

# 一九世紀末期アメリカン・ボードの伝道・教育方針の形成

— 北中国ミッションにおける高等教育機関創設を巡って —

柴 野 智 子

## はじめに

一九世紀末期から二〇世紀初頭の世紀転換期において、アメリカは海外に向けて政治的、経済的進出を図ろうとする。この時期から始まる「膨張」は、それ以前までのように大陸で州の拡大を目指していた頃のものとは違い、自らの利益のために「他者」を支配しようとする志向があつたとされている。そして、その「膨張」の相互協力者とされるのが、当時のアメリカ・プロテスタントである。彼らはこの時期に、キリスト教伝道でありながら「福音」ではなく、「文明」を第一義として伝えることによつて、「他者」を支配し、「膨張」に協力していたと考えられている。

代表的な研究者の多くは一九世紀末期のアメリカ・プロテスタントの「文明」重視の姿勢を、海外伝道の枠組みを構築したといわれるシュレージンガー (Arthur Schlesinger, Jr.) やハッチソン (William R. Hutchison) の見方に依つて解釈するため、その傾向をアメリカ社会の影響により一方的に生じたものとしている。<sup>(1)</sup>

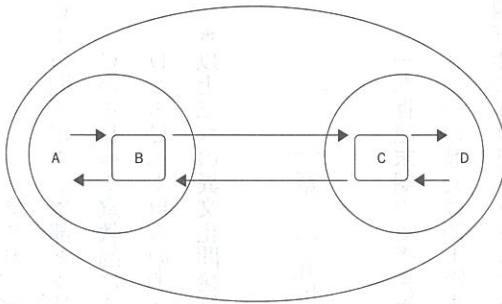
しかし、これまでの海外伝道研究の解釈を一方的であるとして、そこに相互的な見方を導入することを提案してい

るのがロバート (Dana Robert) である。<sup>(2)</sup> ロバートによると、従来の研究はアメリカ社会で伝道方針を検討する伝道本部 (ボード) の伝道方法が伝道地からの影響を非常に受けたものであることを考えていないことが指摘されている。そこで、本研究はロバートが提案するアメリカ社会への伝道地からの影響 (backrush) を正當に評価し、伝道地を哀れな存在 (running dog) として描くことから脱却することを課題とし、一九世紀末期のアメリカ・プロテスタントが伝道方法に於いて「文明」を重視する方向性の打ち出される要因を、伝道地からのバックラッシュの観点によって捉え直したいと考えている。<sup>(3)</sup>

ケーススタディとして扱うのは、アメリカ最古の海外伝道団体であるアメリカン・ボードである。「文明」と「福音」の関係の理念をルーファス・アンダーソン主義により構築し、多くの伝道団体に対して二〇世紀に入るまで強い影響を及ぼしたこの団体が一九世紀末期にどのような変化の経緯を辿るのかを検討する。

従来のアメリカン・ボード史において、「文明」がボードの政策として認められたのは一九〇七年の「高等教育基金」(Higher Education Fund) の創設からとされ、一八九四年から総幹事職に就くバートン (J. L. Barton) の方針が評価されている。<sup>(4)</sup> しかし、本研究では一九世紀末期の総幹事クラーク (N. G. Clark) 時代の一八八九年に創設が許可された北中国ミッションの北中国カレッジ (North China College) 政策において、ボードが「文明」を政策として認めたことを指摘し、一九〇七年に繋がる萌芽として導き出す。アメリカン・ボードと北中国ミッション側の相互の教育政策を巡るネゴシエーションの形成過程を明らかにすることによって、伝道地側からボード側へのバックラッシュを明らかにすることを意図したものである。

最後に考察のために使用する資料を説明しておく。ボード側の視点を知るための資料としては、既に認知されている年次総会報告 (Annual Report, 以下ARと略す) と機関誌である『ミッションナリーヘルルド』(Missionary Her-



アメリカ・プロテスタント海外伝道図

備考：A：伝道地 B：現地宣教師  
C：ボード（伝道本部） D：アメリカ社会

\*異文化間接触である海外伝道には少なくとも3つの異文化間接触の存在が指摘できる

B—C間：現地宣教師とアメリカ本国のボードとの接触

\*本研究の視点

BからCへ：宣教師の感じる限定的、主観的な「伝道地」が伝えられる。  
CからBへ：ボードの考える限定的、主観的な「キリスト教」が伝

A—B間：伝道地と現地宣教師との接触

\*研究として最もよく行われている。

AからBへ：宣教師と接する限定的、主観的な伝道地の情報が伝えられる。  
BからAへ：宣教師の持っている限定的、主観的なキリスト教が伝えられる。

aid, 以下MHと略す)‘そして運営委員会の議事録(Prudential Committee, Minutes, 以下PCMと略す)を用いる。ミッション側の資料としては、年次総会報告(Annual Report of North China, 以下NCARと略す)‘年次総会議事録(Annual Meeting of North China, Minutes, 以下NCMAMと略す)‘教育委員会報告(Report of Committee on Education, 以下OEARと略す)‘カレッジ創設委員会報告(Report of Proposed College at Tientsin)‘である。幹事スミス(Judson Smith)の認識の変化を考えるためには現地宣教師との往復書簡を用いる。以上の資料を用いて本研究は海外伝道を相互的な視点で捉え直すことを意図しているが、本論に於いては宣教師とボード側の異文化間接触に限定して研究を行っている。

えられ、宣教師の伝道方針に作用する。

C—D間：ボード本部と支持母体アメリカ社会との接触

CからDへ：宣教師により伝えられた「伝道地」を、自らの主観によつて再解釈した『伝道地』の情報を与える  
DからCへ：自らの考える『キリスト教』をボードに伝えて、その実現を支援する。

\*以上三つの異文化間接触が存在するが、海外伝道全体では常にこの三つの要素が相互作用関係にある。

## 一章 一九世紀末期のアメリカ・プロテスタントと「文明」

### 一、一九世紀末期の膨張主義と海外伝道

アメリカの歴史は領土膨張の歴史であるとも言われるが、人々の間で具体的にその傾向を明文化させたのは、一八四五年のオサリヴァン (John L. O'Sullivan) による「神によつて割り当てられたこの大陸に伸び広がっていくという我々の明白な宿命 (Manifest Destiny)」<sup>(5)</sup> という言葉である。一八四〇年代の領土的膨張の気運を背景に、イギリスとの間に起こったオレゴンの割譲問題に対し投げかけられたこの言葉により、領土の膨張は正当化される理論的根拠を得たとされている。<sup>(6)</sup> そして、この理論的根拠が再び喧伝されるようになるのが、海外伝道の最盛期とも重なる一九世紀末期である。新たな市場と国際的地位の獲得に興味を持っていたアメリカは、この喧伝により徐々に「膨張」へと傾いていったとされる。<sup>(7)</sup>

一九世紀末期の「膨張」に対して、これまで指摘されているのは、一八四〇年代のものとは大きく異なるといふことである。大陸内の州の拡大を目指していた一八四〇年代は、膨張した地にはいずれは州としての平等の待遇を与え

ることが前提であった。しかし、一八九〇年代の「膨張」は、膨張した先とは従属した関係になることが前提であったのである。<sup>(8)</sup>そして、アメリカ・プロテスタントは「福音」ではなく、「文明」を伝えることにより、「他者」を支配しようとする「膨張」に参加していたとされている。シュレージンガーやハッチソンは、「文明」伝達の行動は別の社会、そして最終的には世界を征服するための行動であったと説明している。<sup>(9)</sup>海外伝道とは、自らの「文明」を他の社会へと流布し、それにより「他者」の既存の価値観を破壊し自らに従属するものに変えるという「膨張」の一形態であったのである。

しかし、一九世紀末に至るまで、海外伝道とはキリスト教の「福音」を伝えることであり、「文明」を伝えることが目的ではなかった。一九世紀末期に始まる逆転現象をハッチソンとシュレージンガーは、ルーファス・アンダーソン (Rufus Anderson) 主義が変質したものとして理解する。<sup>(10)</sup>この主義の内容を簡単に述べると、海外伝道を担う責任を個人の魂の救済に限定するために宣教師の役目を「福音」を伝えることのみとして、それにより育てた伝道者が自給独立による教会経営を行なうようにすることまでとされた。従って、個人の集合体である社会の発展や「文明」の向上は責任の範囲ではないとして、それらを直接的に推進させるための活動に宣教師が介入することを否定したのである。「文明」の向上は「福音」を伝えることによって自然に起こるものであって、宣教師の義務は個人を対象に「福音」を伝達するのみであって、社会を対象に「文明」を流布することではなかったのである。<sup>(11)</sup>

一九世紀末期になるとルーファス・アンダーソン主義は忘れられてしまったかのように、多くの教派では「文明」を伝えることが目的とされ、特に「教育活動」の発展は著しかった。それは、ルーファス・アンダーソン主義を生んだアメリカン・ボードも同様であった。

ロバートも指摘するように一九世紀末期の「文明」の位置付けの変化の起こる要因として、先行研究は「アメリカ

・プロテスタントの、南北戦争後に生じた社会への関心<sup>12)</sup>と「アングロ・サクソン優越主義」<sup>13)</sup>の二つを説明し、「文明」重視の傾向はあくまでもアメリカ国内における社会的コンテキストに帰している。必然的にそこで語られる伝道地は「文明」を一方向的に押し付けられる場所としての存在でしかなく、無力なものとして描かれる。従って、伝道地からのアメリカ・プロテスタントの方向付けをさせるような影響のあった可能性が見出されることはないのである。

## 二、ボードの教育活動に対する認識の変遷

これまでアメリカン・ボードの「教育活動」に対する認識の転換点と捉えられているのは、一九〇七年の「高等教育基金」の創設である<sup>14)</sup>。当時、ルーファス・アンダーソン主義を提唱していたボードが「教育活動」として許容していたのは、聖書を読むために必要とされる程度の読み書きのみであった。しかし、ボードの教育政策の変遷を追うと、一九世紀末期には既に伝道活動が社会の救済をも視野に入れたものであるとの使命を持ち、その使命のゆえに、聖書を読む以上のレベルを持つ「教育活動」を「福音」と並んで不可欠なものとして認識していたことを指摘できる。さらに、その認識には伝道地からの影響の可能性も考えられるのである。

アメリカン・ボードの目的に社会的な使命が見られるのは一八八〇年代に入ってからである。一八七〇年代のボードが目的としていたのは「個人の魂」の救済であり、それに伴って集団や社会全体の救済が自然発生的に起こるときに<sup>15)</sup>、社会状況に即した活動はボードの主體的な努力の範囲ではなかったのである。しかし、一八八〇年を過ぎると、ボードは「もはや個人の救済ではない」と明言し、引きつけなければならないのは「大衆の心」であると使命を語るようになる<sup>16)</sup>。ボードの伝道の対象は個人を含みながらも、その全体は社会へと変化していたのである。

ボードは自らの社会への関心を世界的な変化から説明している。それは、世界中の交流の進展により、西洋の「非

宗教的」な文明が「非文明」地域へと見境無く流れ込んでいく状況である。もはや、現地人は宣教師以外からも「文明」を摂取できる立場に置かれるようになったのである。そのために、これまでのように「個人の魂」のみを目的とし、いずれは自然と社会全体に繋がることを期待するような樂觀的見方を打破することが必要とされていたのである。<sup>(17)</sup>

状況認識の変化は「教育活動」で育てなければならぬ伝道者のあり方にも変化をもたらした。「教育活動」が最初にボードによって伝道活動の一部として発表されたのは一八七五年のことである。<sup>(18)</sup> 当時の伝道者に求められたのは、個人の魂の救済というボードの目的を達成するために、聖書の「福音」を伝えることであつた。<sup>(19)</sup> しかし、西洋諸国による非西洋諸国への進出は甚だしく、もはや「文明」の流入を押しとどめることはできなかった。そのような時代の変化において、ボードがこれまでと変わらずに現地人の尊敬を集め続けるためには、「文明」を修得した伝道者の養成が必要であるという認識に達したのである。<sup>(20)</sup>

一八八〇年代も半ばになると、ボードは「教育活動」により広く重要な社会的役割を与えることによって、社会に果たす使命を「教育活動」に託すことになる。それは社会において「福音の永続化」<sup>(21)</sup> を果たす機能としての「教育活動」である。この理由をボードは自らの伝道活動の使命を二段階に分けることにより説明する。一段階目は個人の魂を救うための「福音」の伝播であり、<sup>(22)</sup> 二段階目を「教育活動」が担う社会的なものとして位置付けるのである。<sup>(23)</sup> 最初の段階が過ぎれば「福音」は「教育活動」によって社会全体に流布し、永久化されるとするのである。社会における「教育活動」の立場の明確化は、具体的に育てる生徒たちの性質にも変化をもたらす。それは特に一八八六年から見られる傾向となるのであるが、「教育活動」において社会においても充分に活躍し、社会全体を良い方向へと導くことのできる人材の養成を目指すことが明言されるようになる。<sup>(24)</sup> 「教育活動」は「我々の最善の社会生活とキリスト教

生活」の両方のために必要となつたのである。

「教育活動」が一八八〇年代を通して以前のものと大きく変化した延長として、一八九〇年の年次総会で、ボードは「教育活動」の目的や意義を総括する。<sup>(26)</sup>ここで重要なのは、この講演がその教育方法の具体的な方向性を伝道地側の社会の異なりに応じて多元的な視点で捉えている点である。<sup>(27)</sup>

野蠻な人々の間では、我々は教育施設だけでなく、全ての活動の面におけるリーダーを養成するために、全ての文化的方法を發達させられなければならない。しかし、高度に文明化された人種の間ではより高い水準が求められる。そして、様々な面で外国生まれの宣教師と平等に奉仕が行なえるように準備されなければならない。<sup>(28)</sup>

「高度に文明化」された地域でボードが目指すのは、「外国生まれの宣教師と平等に奉仕が行なえる」人たちの育成である。さらに同講演の中では、宗教的側面が重視されなければならないことも付け加えられている。<sup>(29)</sup>ボードの「教育活動」に対する期待は、宣教師と同様に活動の出来るほど質の高い伝道者を養成することにあつたと考えられる。

以上のようにアメリカン・ボードの教育政策は一八八〇年代を通して社会的な側面を身につけながら、最終的には異なる社会における個別的な方法を用いることを考え始めたと言える。確かに、「教育活動」の發展自体にはアメリカ側からの変化の可能性は否定できない。しかし、多元的な方法への視点という点においては伝道地側からの影響は無視できないのではないだろうか。その影響を与えた伝道地として考えられるのが北中国ミッションである。創設期の通州カレッジの目的は質の高い伝道者を養成することにあるとされていたのである。<sup>(30)</sup>この点については、ボードの「教育活動」に対する資金援助の変遷をあわせて考えるとより明確になる。



### 三、アメリカン・ボード運営委員会によるカレッジ政策の変容

前述のように、先行研究では、一九〇七年の「高等教育基金」の創設が「教育活動」の転換点として考えられている。資金面においても、これは通常の伝道費用からは独立したものとして考えられ、以前までは伝道の一部として通常会計から賄われていた高等教育を、独立した伝道方法として位置付けたことを意味するとされている。<sup>31</sup> アメリカン・ボード研究において、この基金の創設は教育政策のターニングポイントとされ、この創設にあたった総幹事バートン (J. L. Barton)、またはその時代が評価を受けている。しかし、一九世紀末期の教育活動に関する動向を探ると、これまで指摘されたよりも早い時期に認識変化の萌芽が生まれていたことが指摘できるのである。

一八七五年の年次総会において、「思想的な指導者となる男女を育て、新しい文明を形作る大きな影響を与える質の高いセミナーやカレッジが必要」と発表される。<sup>32</sup> この演説により、『ミッショナリーヘラルド』においても賛否両論のあつた教育活動は正式に認められたと思われる。<sup>33</sup> しかし、それはボードが自らの伝道手段として「教育活動」に主体的に乗り出すことまでは意味していなかった。そのことは一八七五年以降に「聖書を読む程度以上の教育」(Higher Education) を行なおうと考えた京都トレーニングスクール (Kyoto Training School) やアルメニア・カレッジ (Armenia College) の創設が伝道地の宣教師、又は責任者によつて資金集めが行なわれていたことで証明されている。<sup>34</sup> ボードが行なつたのは集められた資金の管財人を決定することであり、寄付額の詳細の報告を求めることのみであつた。<sup>35</sup> ボードはカレッジを伝道地側の責任によつて行なうことを前提に許容したに過ぎなかつたのである。従つて、ボードは努力を要しない「傍観者」であつたと言えよう。

しかし、一八七九年の莫大なオーティス基金 (Otis Bequest)<sup>36</sup> の相続がボードと現地の「教育活動」との関係に表面的には変化をもたらしたかのように見えた。運営委員会はそれまでの前例を超えて、基金の三分の一を「教育活

動」全体に充てることを決定する。その中でも当時の「教育活動」の中心である三カレッジに対して、それぞれ一万ドルを支給することが決定される。<sup>(37)</sup> また、カレッジではないが「他とは異なり非凡である」と評されていた京都トレニングスクールにも八〇〇〇ドルを支出することが決められる。<sup>(38)</sup> 確かに、この資金援助において、ボードは資金提供の立場に立っているため、一見、態度変化のようにも思える。しかし、これは幸運にも寄付された基金をカレッジに流用しただけであり、ボードの主體的な資金作りによる援助とは言えず、その後態度が大きく変化することも無かつたのである。<sup>(40)</sup>

しかし、例外が存在する。それは京都トレニングスクールである。この学校はボードからの潤沢な援助を受けつつ活動を展開するという特別の扱いを受けていた。<sup>(41)</sup> その対応は既に述べた他のカレッジとは一線を画すものであった。しかし、この資金援助のあり方は一九〇七年の「高等教育基金」の萌芽とは言い難い。なぜなら、この資金援助の決定は運営委員会の主體的な行動による資金集めの結果ではなく、通常の伝道資金の内訳を京都トレニングスクールへと向けたものに過ぎないからである。決して運営委員会自身が表に立つて資金集めのために行動するということは無かつたのである。

他のカレッジ、そして京都トレニングスクールへのボードの対応を考えあわせると、オーティス基金という前例は、ボードによるカレッジ全体への資金援助には繋がらなかつたと言える。それはあくまでも遺産の寄付という特別な出来事に過ぎなかつた。オーティス基金以降に出されたカレッジ案に関しても、ボードの対応は中国伝道を含めて冷淡なままであつた。<sup>(42)</sup>

以上りような一八八〇年代の動きとは対照的に、一八九〇年代に入るとカレッジに対する運営委員会の対応は大きく変化するのである。京都トレニングスクールへの対応は硬化し、その代わりとして通州カレッジが資金援助の対

象として登場するのである。変化が現れるのは一八九〇年代に入ってからである。一八九〇年に、京都トレニーニングスクールはそれまでの責任者であった新島襄を失うのであるが、その後にはボードの対応は大きく変化していく。まず、湯水のように施設や教育の充実のために資金を与えることが通常となっていた京都トレニーニングスクールに対して、一八九一年に要求されたレクチャーシップのための支出を断るのであった。<sup>(44)</sup> さらに、ボードは京都トレニーニングスクールの自主努力による資金集めに対しても否定的になる。一八九二年に京都トレニーニングスクール側は、自らのことをアピールした文書を印刷した旨をボードに報告するのであるが、ボードはこれをアメリカでの寄付集めに使うことに許可を与えようとはしなかったのである。<sup>(44)</sup>

京都トレニーニングスクールへの対応の硬化とは対照的に、運営委員会は北中国ミッションに大きく傾斜していく。一八八九年に創設を希望された通州カレッジは、一八九二年の運営委員会で、このカレッジの校舎建設のための五万ドルの資金が運営委員会の手によって集められることが決定される。<sup>(45)</sup> その決定を受けて、機関紙『ミッショナリーヘラルド』では運営委員会の以下のようなアピールが表明される。

しかしながら、もしも我々が中国における伝道活動の好機を逃さないと考えるなら、迅速な行動の必要性と、そして即座の好ましい状況を考慮して、運営委員会 (Prudential Committee) は今その偉大なる通州カレッジの施設の必要性を満たすために、ボードに対する全ての寄付に加えて、特別な寄付のあることを差し迫って要求する。どれくらい必要なのかという正確な見積もりによって、五万ドルが算出されている。<sup>(46)</sup> (下線は筆者)

運営委員会のこの決定と行動は、カレッジの資金に対する彼らの対応の大きな変化を表している。それまでの通常収入からの分配という形ではなく、そのための基金を自らが前面に立って集めるという「参加者」としての方法を選

んだのである。<sup>47</sup>つまり、それは運営委員会が「ボードの政策」としてカレッジを位置付けたと言えるものである。したがって、ボードの教育政策における資金面において、通州カレッジの政策経験はボードに変化を及ぼしていたと推測できるのである。

## 二章 アメリカン・ボードの北中国ミッション政策

### 一、北中国ミッションのカレッジ計画の推移

一八八一年、北中国ミッション天津支部の宣教師スタンレー (C.A.Stanley) が運営委員会に天津支部における「ヨーロッパやアメリカで普及している水準の教育を中国人青年に与えること」<sup>48</sup>を目的としたカレッジの創設を提案する。運営委員会はこの案件をサブ委員会に預けると同時に北中国ミッション全体としての見解を求めたのであった。<sup>49</sup>一八八二年の北中国ミッション年次総会に提出されたスタンレーの構想案は西洋科目のみで宗教教育を含まないカリキュラムを持ち、その目的は「実用的な社会において活躍する人間を育てること」<sup>50</sup>と記されていた。<sup>51</sup>この構想案の特徴には当時の中国の教育事情が色濃く影響している。

十九世紀末期の中国の教育を特徴付けるのは多くの「新式学堂」と呼ばれる教育機関の創設である。一八六〇年の天津条約、北京条約締結により首都北京にフランス、イギリス公使の駐在を認めさせられ、さらに八〇〇万両もの賠償金を要求された清朝政府は同年に総理各国事務衙門を創設し、その翌年に京師学堂を創設したのである。この学堂は語学教育（英語、フランス語、ロシア語等）を中心にしたものであり、外交事務を担う人材を育てることを目的としていた。語学教育の重視を掲げた学堂はその他にも一八六三年に上海廣方言館、そして一八六四年には廣州同文館、

一八九三年には湖北自強学堂が建てられている。<sup>53</sup>

軍事を教授する学堂の創設も当時の特徴である。その端緒となるのが一八六六年に創設された福建船政学堂である。この学堂は航海術や造船技術を中心にした上で教授言語を英語とし清末の海軍軍人の多くを輩出している。この学堂のほかにも軍事技術を教授する学堂としては一八八七年に広東水陸師学堂が、一八九五年には湖北武備学堂も創設されている。<sup>54</sup>

スタンレーの属していた天津支部は北中国ミッシン地域の中でも学堂の設立が盛んな場所であったと言えよう。一八七八年には天津電報学堂が、そして一八八一年には福建船政学堂を模した天津水師学堂、さらに五年後の一八八六年にもドイツ陸軍学校を模した天津武備学堂が創設されている。<sup>55</sup>スタンレーの提案する天津カレッジ構想がそれらの学堂の創設を意識していたことは以下の文からも読み取れる。

多くの中国人、特に開港地においては西洋の科学と言語の需要が高まり、政府の庇護の下にさまざまな行政組織における航海術や軍事科学、または電信技術のような彼らが最も実用的価値を認識する技術や科学の学科の特別教育のための学校が創設されつつある。政府は外国で行う代わりに中国においてのみ、外国語や外国の科学における公務につくように生徒が教育されることを望んでいる。もし我々が学校を建てなければ、彼らは自身の学校を持つでしょう。もし我々が学校を建てたなら我々の学校のそばに彼らは学校を建ててでしょう。既に李鴻章は天津にそのような学校を計画しているのです。<sup>56</sup>

北中国ミッシンにとって学堂の興隆は望ましいものとは考えられていなかった。「異教徒と無神論の影響の下に」作られた機関を許すことは「キリスト教の敵に高等教育を譲り渡す」ことであり、「もし我々が怠惰にも無関心な態度をとり、それら（新式学堂）の存在を許すならばこの国の知的発達ほど悪くなるであろうか」と危惧さえし

ていたのである。<sup>(57)</sup>従って、一八八二年のミッシン年次総会でスタンレーの天津カレッジ構想案に対して以下の決定がミッシンの統一見解として下されたことは驚くに当たらない。

提案—天津に西洋非宗教科目 (Western Secular Learning) の教授のための機関の創設について考えている運営委員会に書簡を送り、その機関と我々の福音伝道 (Direct Mission Work) との関係を説明し、ミッシンの監督と、ボードによるクリスチャン教師 (Christian Instructors) の供給の下で行なわれることの重要性を明らかにするための委員会に、無記名投票によって五人のメンバーを投票してきめること。この委員会はボードの支持、建物の建築や土地購入、学校の通常施設のための資金を中国とアメリカで集めることに對して、より一層の権限の与えられたものとする。そして、この委員会は次回の年次総会で報告を行なうこと。<sup>(58)</sup>

しかし、スタンレーが提案したカレッジの内容は三年後の一八八五年の年次総会において「ミッシンの現在の望みに合わない<sup>(59)</sup>」として破棄することが決議される。この背景には既にパテルノが指摘するように通州支部所属宣教師シエフィールド (D. Z. Sheffield) のスタンレー案に対する反発がある。<sup>(60)</sup>彼は一八八四年には以下の書簡を総幹事クラークに書き送り自らの認識を明らかにしている。

私は提案されているカレッジについて書きたいと思いますが、長すぎる手紙があなたを困らせはしないかと心配しています。スタンレー氏はそのような機関を開始するための予備的な活動を行う人としては適していません。彼は中国人の尊敬を得ることや機関に対する評判を高めることにおいても適していません。その学校の校長を辞めさせることは難しいでしょう。しかし、それこそがその事業の難しさなのです。私が思うに彼は中国人からの助けを当てにしすぎています。そのような学校にわれわれが興味を抱くひとつの目的はキリスト教の影響のあることです。これが影響力のあ

る中国人が興味を持たない理由なのです。中国人生徒に西洋科学に対する興味は一般的にないのです。もし、授業料は下宿代を気前よく払う一部の中国人に対してその学校が十分に評価されないのであれば、私はその落成式を見ることを望ましません。……(中略)……ミッシェンがその事業に熱心ではなく、ただ限定的に乗り出していることを理解してほしいのです。私はあなたの最近の手紙で示している運営委員会による行動は懸命で分別のあることだと考え、未来に悔やまれる間違いを犯そうとしていることが明らかになることを望んでいます。<sup>(61)</sup>

当時の北中国ミッシェンは一八八二年のスタンレー構想を基本に自主的な寄付活動の権利を運営委員会に依頼さえしていた時期である。<sup>(62)</sup> そのような状況にありながらもシェフィールドはスタンレーのカレッジ構想にミッシェン全体が一致していないことを総幹事に告げ、翌年の一八八五年に自らが中心となってミッシェン年次総会においてスタンレーの構想を「ミッシェン・スクール」へと大幅に変化させるよう働きかけたのである。<sup>(63)</sup>

もしも(カレッジが)創設され、良い活動が行なわれるようになれば、資金は現地から、全てではないかもしれないが大半がもたらされることを期待し、ボードの一時的援助によつて支援されるであろう。より厳密なミッシェン・スクールとなるように、三年前に承認された構想案に示されている学校の基礎を変化させることが最も良いことであると委員会は確信している。<sup>(64)</sup> (下線は筆者)

一八八五年に新しく出された構想案は伝道者を養成する「ミッシェン・スクール」となり、クリスチャンの生徒には奨学金を設けるといった優遇措置さえも含まれていた。<sup>(65)</sup> そして、「西洋の非宗教」的な知識も教えるが、カレッジはあくまでも、「断固として、注意深く、キリスト教の影響の下にあるもの」と明示されたのである。<sup>(66)</sup>

しかし、一八八五年に変更された計画案が天津支部において推進されることは無く、高等教育機関を手に入れるの

は、一八八五年以降に急激な発展を遂げる通州支部であった。

## 二、通州支部の教育活動の推進

通州支部にトレーニングスクールが開校したのは一八七二年のことである。<sup>(67)</sup>この学校は既に通州支部に存在した少年寄宿学校 (Boys Boarding School) と同じ施設内に創設された。<sup>(68)</sup>それぞれの支部に任されていた伝道者養成は通州トレーニングスクールが担うことになったのである。<sup>(69)</sup>トレーニングスクールの創設に伴い、「ミッション全体の教育活動の方向性を考える」ための「教育委員会」(Committee on Education) もミッション内に組織され、年次総会において次年度の教育活動の方向性を報告する責任も負ったのである。学校も、その方向性を支える「教育委員会」も組織され順調に始まったかのように見えたトレーニングスクールであったが各支部における進学者の養成を呼びかけなければならぬほど生徒は集まらず、その場所さえも一定せずに通州ステーションの宣教師の所有地を転々としていた。<sup>(70)</sup>不安定な状況にあったと考えられる当時のトレーニングスクールに対して「教育委員会」が目指したのは教育内容の確定とその方向性に沿った努力である。一八七三年の年次総会で「教育委員会」は「神学」や「キリスト教会史」等の「キリスト教」関係の科目、そして「自然科学」や「世界史」等の「西洋科目」から成るカリキュラムを報告している。<sup>(71)</sup>加えて中国人教師による中国古典の暗記が年毎の「トレーニングスクール活動報告」で報告されている。<sup>(72)</sup>以上のように「キリスト教」「西洋科目」「中国古典」の三部門から成っていたのであるが、各科目は同等には位置づけられてはいなかった。「西洋科目」を、その充実が重要事項として提案されながらも、あくまでも聖書などの勉強に対しては「二義的」ものであると位置づけ、「中国古典」に関しても中国社会に流布しているものをそのまま教えることは避けられた結果、中国人クリスチャンによってキリスト教の考えと合うものだけをアンソロジーと



して編集したのである。<sup>(73)</sup> さらに、その「キリスト教」という方向性を補強するために宣教師によるテキストの編集や、入学する生徒にも教師にも「クリスチャン」であることを重要視することなどが一八八五年までの年次総会で報告される。「教育委員会」の教育方針であった。<sup>(74)</sup>

しかし、前節で述べたスタンレー案が破棄された一八八五年以降に行われた「教育委員会」による教育改革はその性質を大きく変化させている。さらに、その代表を務める顔ぶれを考えると、その改革の中心になっていたのがシェフィールドであったことが推測される。<sup>(75)</sup>

「教育委員会」が一八八五年度に提案したのは二つの改善である。一つは通州トレーニングスクールと少年学校を併せて七年制にすることであり、そのためのカリキュラムも報告されている。<sup>(76)</sup> それ以前までは二つの教育機関は施設を共有するのみであり、トレーニングスクールとつながっていたのは少年学校も含めて各支部のクラスや学校であったのである。つまり、七年制にすることによって通州支部の少年寄宿学校 (Tungcho Boys Boarding School) は各支部の学校やクラスの上部のものへと変化したのである。

さらに、「教育委員会」が提案するのは通州の少年学校に入学を願う生徒に通州の教育活動の「キリスト教」という特徴を基にする「基準」を設けることである。<sup>(77)</sup> その内容は、少年学校に入学するために各支部で教理問答、ヨハネ福音書、四書（中国古典）の試験を通過することを課したのである。以前までは希望者の全てを受け入れていたのであるが、そのレベルに関して是不満が存在していたのである。<sup>(78)</sup> この「基準」設定により通州の教育活動は北中国ミッシヨンの教育に関する「基準」の設定者という優越的な立場を確保することになったと考えられる。

さらに、翌年の一八八六年には「クリスチャン教師の需要の増加」のために、少年学校の機能に教師の養成を含めることも提案された。これまでの目的はトレーニングスクールに進学する生徒を育てることのみであったが、中国人

クリスチャンの増加により多くの中国人伝道者が教育活動に関して一部の時間しか割けないことを問題と考えたからである。委員会の考えとしては、伝道候補者までのレベルには至らなかつた少年学校の生徒を教師として各支部に送り込み、教会内に設けられていたクラスや学校を担うことを期待していたのである。通州支部による「基準」を設定し、その「基準」によつて要請した人材がミッション全体に影響力を及ぼせることを想定していたと思われる。そして、これらの通州支部の影響力を拡大しようとする改革の要因に何があつたのかについては以下の「教育委員会」の言説が指摘しているのではないだろうか。

異教徒の国におけるキリスト教の学校は一日で作られるものではない。それは成長した結果である。伝道活動において、通州の学校は「福音活動の媒介となるもの」(Direct Agency)である。少年たちは学校にいる間は特別に悪の影響から逃れられ、彼らのクリスチャンとしての生活は注意深く育てられ、発達させられる。従つて、伝道に従事する修練された現地人アシスタントの供給のために、ミッションはこの学校を主として期待しなければならない。通州の学校と天津で提案されている学校は本質的な基礎が全く異なるのである。一般的な西洋教育のために建てられる非宗教的な機関の設立によつてミッション・スクールの特別な必要性が減じられることは無いだろう。<sup>(80)</sup>

「教育委員会」は、天津におけるカレッジ計画の存在が通州支部の教育活動に対する軽視に繋がることをけん制しているのである。そして、このけん制こそが既に述べた通州支部における改革の重要要素であつたと思われる。<sup>(81)</sup> 「教育委員会」による改革は続けられ、翌年の一八八七年にはトレーニングスクールはセミナーに、少年寄宿学校はハイスクールに名称を変更しハイスクールには哲学・物理・化学のコースを新たに増設したのである。また、学校に在籍する生徒の質を一定に保つために一八七四年から生徒の動機付けのためや宣教師の教授方法の改善を目的に

行われてきた年度末の試験が進級テストの意味をもたされるようになるのである。<sup>(82)</sup>

「教育委員会」は以上のような改革を提案し通州支部の教育活動を単なる一教育機関から北中国全体に影響力を持つ代表的教育機関へと変化させようとしたと考えられる。そして、既に述べたように中心人物であったと推測できるシェフィールドは、その改革において天津カレッジ計画を牽制しようとするだけではなく、個人的にもボード側に働きかけてその目的を達成しようとしていたのである。一八八七年にシェフィールドは中国伝道担当幹事スミス (Judson Smith) に宛てて通州支部における高等教育機関の創設を提案しているのである。<sup>(83)</sup>つまり、天津カレッジの計画を棚上げにしたまま、自らが中心となる通州支部をカレッジの創設地として求めるのであった。そして、シェフィールドがこのような提案を幹事スミスに行つた背景にも天津カレッジ計画の出現と同様に、通州支部の教育活動にとつて牽制すべき教育機関の出現がある。

一八八七年に北中国ミッシヨンの位置する河北省の北京地区においてメソジスト派の『会文書院』(Peking University)の計画が持ち上がる。スタンレー案のように「英語」と「西洋科目」を強調していた『会文書院』は後に統合されるまで北中国カレッジ (North China College) とはライバル関係にあったとされている。<sup>(84)</sup>天津カレッジ計画と同様にアメリカ・プロテスタントによるこの新たな計画も大いにシェフィールドを刺激したようである。彼はこの計画を知ると即座に幹事スミスへと書簡を送り、北中国ミッシヨンも自らのカレッジを持たなければ学生の確保がままならないことを伝えると同時に「成長する活動と関連して北中国ミッシヨンはカレッジを持つべきではないですか。」<sup>(85)</sup>と幹事スミスに問いかけたのである。その書簡の中には天津カレッジ計画が触れられることは無く、彼の言う「カレッジ」が通州における創設を目指すことはその二年後の一八八九年に北中国カレッジの提案が「教育委員会」報告を通して正式に北中国ミッシヨンに提出されたことからわかるのではないだろうか。

委員会の目的はカレッジの創設理由を人念に説明することではなく、ミッションと運営委員会に考慮してもらうように提案することである。神学校とハイスクールの教師たちと相談し、委員会は報告の終わりに提案されている前進的な学習コースを用意してきた。その学習コースの目的はミッションの教育活動を統合することにより、その効率を高めることにある。支部の学校においては四年間の課程が提案されている。試験においてこれらの課程を修了したとされる有望な生徒はミッションのカレッジの教養課程 (Academic department) に進むのである。この課程は三年間が予定されており、最も高い教養を持たない人々にも解放される社会的信用のある立場に適するように青年を育てる科目において十分に発達し、完成したものである。教養課程で非常に優秀な生徒は、さらに四年間の教育を受けることになる専門課程 (Collegiate Department) へと進級するのである。<sup>(86)</sup> (下線は筆者)

シェフィールドのカレッジ案は単に高等教育機関としてのカレッジを創設するのではなく、高等教育機関を中心としてミッションの教育活動を全体的に「統合」するというものであった。ミッションの教育は四年制のカレッジ専門課程、三年制のカレッジ教養課程という通州支部の高等教育機関と各支部にある四年制の支部クラスが単線に並ぶものへと体系化されたのである。そして、各々の入学時に要求される「基準」を満たすことで進学が可能となるものであった。<sup>(87)</sup>したがって、北中国ミッションにおいてより高い教育を生徒に受けさせるためには通州支部の高等教育機関が与える「基準」を満たすことが各支部の教育機関にとって不可欠となったのである。この一八八九年の北中国カレッジの創設は、一八八五年以降の自らを優越な立場に置こうとする改革の延長線上にあったと考えられる。つまり、北中国カレッジ創設においてこのような立場が形成されたのは天津カレッジ計画との競合に際して、通州支部の教育活動を優越しうる教育機関として北中国ミッションに位置づけようとするシェフィールドの方向性が結実したということになる。

三、ボード側の通州に対する対応

一八九二年に運営委員会は北中国ミッシジョンからの北中国カレッジ創設のための資金要求に関して以下の決定を下す。

- 一、運営委員会の真剣な推薦と、緊急の必要性についての簡潔な報告を加え、『ミッショナリーヘラルド』において、この目的（五〇〇〇〇ドルの資金）に対する特別な寄付を募ること。
- 二、『ミッショナリーヘラルド』において公刊するためと、必要とされる資金を集めることと関係して、回覧用の小さなパンフレットの中に、ホルコム(Hon. Chester Holcombe) によって用意された通州の教育活動の歴史を掲載すること
- 三、特別な寄付によって充分に必要な金額が集まらなければ、運営委員会は、中国における未来の活動の成功にとって非常に重要であるとの認識から、この目的を助けるために支出することを考えている。<sup>(88)</sup>

この決定の意味するところは運営委員会が北中国カレッジのために資金を集め、支出をすることである。つまり、北中国カレッジの運営において、ボードは資金集めには関わらない「傍観者」としてではなく、資金集めに関わる「参加者」となることを決定するのである。この決定に至るまでにボード側は北中国ミッシジョン内の問題に影響を受けながら、最終的に通州支部のシェフィールドへと傾倒していく。

北中国ミッシジョンがスタンレー案の提案を承認した一八八二年の時点における財政的構想は当時の傾向を反映して北中国ミッシジョン自身の自主努力を前提としていた。その方法は、中国やアメリカで寄付を募り、生徒から授業料を取ることによって運営費をまかなうなどの方法であり、ボードの役割は「支持を表明すること」と、「クリスチャン教師」を送ることの二つに限定されていた。<sup>(89)</sup> それ以上の援助というものを求める意思はミッシジョンには無く、すでに

説明した他ミッションのカレッジと同様に経済的自主努力を前提としたものであった。つまり、当時のアメリカン・ボードの姿勢であった「傍観者」としての立場を要求したのみであった。

しかし、同年の十一月に、ミッションは一部の自主努力の姿勢を撤回する。<sup>(90)</sup>「カレッジ設置委員会」(Committee on Proposed College at Tientsin) は総幹事クラークに宛てた手紙の中で、オーティス基金からの資金援助を運営委員会に議題としてあげるように要求するのである。カレッジが成長すれば賛同者からの寄付を得られるのであるが、その時点で土地購入の費用五〇〇〇ドルを必要としていることを説明している。<sup>(91)</sup>しかし、この要求に対して、運営委員会が資金を提供することは無かった。<sup>(92)</sup>ボードは「ただ公的援助を除いて、運営委員会が事業に許可を与える」という通常通りの「傍観者」の立場を選択したのである。しかし、直接の援助を期待していた北中国ミッションはボード側の決定を以下のように解釈したのである。

この支出の件(一八八二年の十一月)については、その内容を全員がよく知っている一八八三年の三月二日にミッションへの幹事クラークからの手紙が届いた。その答えは我々が期待したようなものではなかった。ボードがこの事業のため如何なる経済的責任も負わないことは明らかである。さらに、ミッションの時期、強さ、熱狂が、人々の魂を導き、祝福することに於いて、つまり魂の救済という最重要の目的から注意を向きへそらすのではないかと、また、主要な作用として非宗教的科目(Secular)の伝播を中心とすることに對して恐怖感が明確にある。<sup>(93)</sup>

ボードの経済的拒否の姿勢には、「非宗教性」を伝えるものであることへの危惧があるとミッションは解釈したのである。そして、それを裏付けるように一八八五年の年次総会でボードの資金を投入する場合に、既に計画されたカレッジの性質が変わることの可否について決を採ったのである。その結果、ミッションは運営委員会から援助を受けや

すいと考える伝統的な「ミッション・スクール」へと計画を変更し、同時に天津カレッジ計画への資金援助を再度運営委員会に申し込んだのである。この北中国ミッションの方略は非常に的を射たものであったと考えられる。実際、幹事スミスはシェフィールドへの書簡の中でミッションの決定が運営委員会からの援助を受けやすいものであるという事は認めているのである。<sup>94</sup>しかし、天津カレッジ計画が再度動き出すことは無かった。

計画が停滞した要因には北中国ミッションの責任者である幹事スミスの躊躇がある。一八八五年の年次総会以降にもシェフィールドはスタンレーに対する批判をつづつたものを幹事スミスに送り続けていた。彼は「間接的な宗教教育」しか行なわず、「キリスト教に改宗する人が殆んどいない」ということから、異教徒家庭出身の「金を貯蓄するための地位を求め」、「キリスト教に対して特別な興味を持たない人」を集めるスタンレー案にボードからの支出が無いことを訴えている。<sup>95</sup>さらに、天津支部においてスタンレーの影響力を減少させるために彼に代わる宣教師の派遣さえも求めるのだった。<sup>96</sup>

しかし、幹事スミスの元にはスタンレーからの書簡も送られていたのである。一八八五年の年次総会后にアメリカへ帰国することを決めたスタンレーは自らのカレッジを、「単に伝道活動のための伝道者を養成することだけを目的としたミッション・スクール」とは異なり、社会的変動の只中にいる中国人の本当の「必要性」を満たすものとして表現する。その必要性とは、「政治的、社会的、道徳的、宗教的構造が改められ、継続的な変化のある発達のときに責任と義務を果たせるキリスト教徒」を育てることにあるとしている。彼は「発達しつつある国」である中国において、広い意味での社会的リーダーを育て、彼らが中心となって中国全体にキリスト教を広めることを期待したのである。<sup>97</sup>

二つの意見に挟まれた幹事スミスはシェフィールドの要求に対して「提案されたカレッジ構想において、大いに興味を持ち、最初の段階から成功すること、そして北中国ミッションの伝道の目的に役立つことを願っている」とする

が、ミッションがまだカレッジ創設の責任の所在を「明確にしていない」ので、新しい宣教師の派遣の要求に関しては「理解している」が「答えは出せない」と述べている。<sup>(98)</sup>さらに、運営委員会への案件の提案に關しても、ミッションにおいて「本質的に満場一致が得られるまで、委員会（運営委員会）の前に提出することは正当であるとは思えない」として、拒絶をしている。<sup>(99)</sup>実際、この時期には運営委員会において議題が上がることは無かった。シエフィールドとスタンレーの対立に挟まれた幹事スミスは一八八五年前後にはその両意見の取捨選択が出来なかつたのである。

しかし、北中国ミッションに残つたシエフィールドの努力は前節で述べたように天津カレッジを意識した形で継続されたのである。さらに、同時期にシエフィールドが幹事スミスに通州の教育活動が天津計画のモデルであることを強調する点である。シエフィールドは天津のカレッジが「通州の学校のように、その精神において深くキリスト教的」<sup>(100)</sup>であることを望み、その拡大は「通州のように時間をかける」<sup>(101)</sup>べきであるとの見解を示すのである。つまり、天津の学校の成長は、通州の後を追うものであつて、天津は通州よりも先に行くものではないのである。

さらに、シエフィールドは通州の教育活動自体のアピールも忘れていない。彼によると、通州の「学生の大半はキリスト教徒であり、将来が期待でき」<sup>(102)</sup>ると伝えられ、実際に一八八六年四月一〇日の書簡においては六人から八人の生徒がトレーニンングスクールの神学部へと進学することが報告されている。<sup>(103)</sup>この報告の返事として幹事スミスは以下の言葉を書き送っている。

自らの同胞のためにキリスト教の奉仕を行い、キリスト教への興味を高まらせている能力があり、教養豊かな現地の青年に注がれる私の関心は強くなつてきている。充分な数の有能で修練された現地人のキリスト教徒が、同胞をキリスト教化するためを集められたら、我々の帝国における活動の半分は終わつていよう。通州のトレーニンングスクールで行なわれている活動は、この方向において最も偉大な結果であり、私は十分に機能していることを喜んでい



幹事スミスの通州への賞賛は、通州の教育活動の拡大支援という具体的な活動にも現れてくる。さらに、その好印象は幹事スミス個人にはとどまらず、運営委員会にも波及したようである。一八八五年を境にしてアメリカン・ボードが教育活動としてアメリカ社会に強調するのはスタンレーの天津カレッジ構想から、シェフィールドの担う通州支部の教育活動へと明らかに変化しているのである。<sup>(16)</sup>

最初に天津カレッジへのアピールがアメリカ社会に向けて行われるのは、北中国ミッションが統一見解を出した一八八二年の年次総会である。多くのミッション地からのカレッジ創設や維持の要求の一つとして天津カレッジの計画についても言及が行なわれている。<sup>(17)</sup> その後も、寄付集めの一環のアピールとして行なわれたと思われるものが何度か年次総会や『ミッショナリーヘラルド』で言及されている。<sup>(18)</sup> 当時のボードは中国における教育需要を以下のように説明している。

その知識が富や出世を約束するので大抵の中国人は英語を学びたいと考えています。彼らはそのような知識のためには金さえ払います。一人の裕福な中国人商人はある学校の創設に対して一万ドルを寄付しました。

これらの全ての教育機関では西洋科学 (Western Science) がキリスト教の影響の下で教えられています。彼らは同胞の啓蒙に於いて、古典文学の素養を備えたキリスト教精神の連帯に於いて、結果を残すことができます。<sup>(19)</sup>

中国における英語や西洋科学の需要の存在が強調され、そのような需要を満たす学校がキリスト教伝道にとつても非常に有効であることが述べられている。つまり、それは当時の天津におけるカレッジ計画で北中国ミッションが描いていた中国像なのである。<sup>(20)</sup> 直接的な財政援助はせずに機関誌などによるアピールの繰り返しはスタンレー案を「傍観者」として当時のボードが支持していたことをうかがわせる。

しかし、シエフィールドにより通州の教育活動が発展し、非公式には幹事スミスへのアピールも行われるようになっていた一八八七年からボードは天津のカレッジ計画に言及しなくなる<sup>(11)</sup>。その代わりに、年次報告において強調されるのは通州の教育活動の成果であり、通州の伝統的な福音の伝道を重視する教育活動のあり方への支持が今更ながら言及されるようになるのである<sup>(12)</sup>。特にその成果として紹介されるのは、通州支部の生徒が自主的に組織したYMCAの存在である。彼らの活動を成果として、通州の教育活動こそがキリスト教化の最も有効なものとして表現されている。

この学校における経験はアメリカのクリスチャン青年に劣ることの無い能力を持つ青年がいることを証明した。彼らは彼らの教師の下にあつて、より謙虚で勤勉でさえある。この学校は名実共にクリスチャン学校である。過去の生徒全ては改宗している。それぞれのステーションから青年を集めて行なわれるそのような学校は神学校へと進学する青年を育て、同胞のために働く伝道者を養成する。そして、最も影響力のある援助や祈りを与えている<sup>(13)</sup>。

ボードによりこのような賞賛が述べられるようになってからすぐに高等教育機関は通州そのものが創設場所として実現されることとなるのである

## むすび

一九世紀末を迎えたアメリカン・ボードの伝道観は個人を対象にしたもののみから、直接社会へと向き合うことを含んだものに変化していく。特に社会の目的を果たす部分には「教育活動」を用いることがボードの方針となる。し

かし、ボードの考える「教育活動」は一元的なものではなく、伝道地の差異により多元的な視点で行なうことが前提であった。このような視点をボードが持つに至った背景を考えると、各伝道地から宣教師によって送られてくる情報を通して現地の各社会に差異のあることを認識していたことが考えられる。そして、特にこの時期のボードの教育方針に影響を及ぼしたと思われるのが北中国ミッションのカレッジを巡る諸問題である。このカレッジの創設に対してボードは自らが教育政策の「参加者」となることを『ミッションナリーヘラルド』を通して公に表明することになる。

これまで、アメリカン・ボードの研究において、「文明」の活動がボードに認められたのは一九〇七年の「高等教育基金」を創設した一八九四年以降の総幹事バートンの時代であるとされてきた。しかし、北中国ミッションの政策において、カレッジを伝道活動として認めて「ボードの政策」とする萌芽は既に見られていたのである。

北中国ミッションにおいて高等教育機関が創設されるまでには様々な変化が見られる。中国の教育事情を考慮するために計画されたスタンレーの天津カレッジ構想は財政的めどが立たないために北中国ミッションから見放され、最終的にシェフィールドのカレッジ構想が実現される。北中国カレッジ実現に至るまでにシェフィールドは通州の教育活動の発展だけではなく、ボード側への巧妙な働きかけも行っていた。このことにより、シェフィールドは北中国ミッション全体の教育活動の在り方を変化させ、幹事スミスやボードの信頼を得ていったと思われる。そして、ボードの反応から上手く行きそうな計画へとスタンレー案を変更した北中国ミッション自体も最終的にはシェフィールドの通州カレッジ計画を支持する立場をとる。このことから、アメリカン・ボードと北中国ミッションは一人の宣教師を挟んだ交流の結果としてカレッジの創設を果たした可能性が指摘できる。アメリカン・ボードが「参加者」となった背景に大きな役割を果たす幹事スミスについては次回の課題とする。

- (1) Arthur Schlesinger, Jr. "The Missionary Enterprise and Theories of Imperialism" in John K. Fairbank, *The Missionary Enterprise in Chinand America* (Cambridge: Harvard University Press, 1974); William Hutchison, *Errand to the World: American Protestant Thought and Foreign Missions* (Chicago: University of Chicago Press, 1987).
- (2) Dana L. Robert, "From Missions to Mission to Beyond Missions: The Historiography of American Protestant Foreign Missions Since World War II" in Harry S. Stout and D.G. Hart eds., *New Directions in American Religious History* (New York: Oxford University Press, 1997, pp.362-393).
- (3) ロバーナが指摘しているような立場に立つ研究は吉田亮により既になされており、日本伝道の政策を決めていたボード本部の方針に伝道地側の要求が大きく影響していたことが実証されている(同志社大学人文科学研究所編『来日アメリカ宣教師—アメリカン・ボード宣教師書簡の研究 1869-1890』現代史料出版、一九九九)。
- (4) Fred Field Goodsell, *You shall be my witnesses* (Boston: A.B.C.F.M., 1959), pp.55-63; John Von Rohr, *The Shaping of American Congregationalism 1620-1957* (Cleveland: The Pilgrim Press, 1992), p.374.
- (5) Conrad Cherry, *God's New Israel* (London: Prentice Hall, 1971), p.129.
- (6) Conrad Cherry, pp.113-115. 有賀貞・大下尚一・平野孝・志邨晃佑『アメリカ史Ⅱ』(山川出版社、一九九三年)三五四〜三五五頁をも参照。
- (7) Frederick Merk, *Manifest Destiny and Mission in American History* (Westport: Greenwood Press, 1963), pp.238-247による。膨張主義者 (Expansionist) による文筆活動や講演により世論が影響を受けたとされる。特に影響力のあった人物としてはジョン・フィッス (John Fiske)、『ジョサイア・ストロンズ (Josiah Strong)』、『ジョン・バージェス (John W. Burgess)』が挙げられている。彼らによる不況下での人種主義的なアピールがアメリカ人のアングロサクソン優越主義を刺激し、世界のリーダーになることが深く認識されたことである。
- (8) Frederick Merk, pp.256-257.
- (9) William Hutchison, *Errand to the World: American Protestant Thought and Foreign Missions*, pp. 91-94; Arthur Schlesinger, Jr., "The Missionary Enterprise and Theories of Imperialism" in John K. Fairbank, *The Missionary Enterprise in*

*China and America.*

- (10) ルーファス・アンダーソン主義はアメリカン・ボードの総幹事であったルーファス・アンダーソン (Rufus Anderson) が一九世紀中ごろに提唱したものである。これは、「文明」の付与を積極的に推進していたハワイ伝道に対して、「福音」化ではなく単なる「文明」化であるとの批判を避けるために提唱された。William Hutchison, *Errand to the World: American Protestant Thought and Foreign Missions*, pp.78—79.

- (11) William Hutchison, pp.78—79.

- (12) シュレージンガーは、南北戦争中の奴隷問題によって社会への目を開かれつつあったプロテスタント諸派は、非宗教的な社会全体の向上が個人の魂救済と同様に重要であるとの認識に達していたとしている。社会改革を成功に導くことが伝道活動の課題となり、「福音」ではなく「人間によるもの (Human Approach)」が重視されるようになったとしている。また、フォンローア (John Von Rohr) も、「アメリカン・ボードにおいて、「社会的福音や新神学の衝撃」というアメリカ国内の社会的変化の影響が社会への関心や責任を呼び起こしたことが、社会的な活動の積極化に繋がったと考えている。

Arthur Schlesinger, Jr., "The Missionary Enterprise and Imperialism"; John Von Rohr, p.374.

- (13) アンソロ・サクソン優越主義の下で自らの「文明」を「キリスト教文明」として、「福音」と同一視したとする見方である。ハッチソンはこの同一視を、「当時のアメリカ・プロテスタントの持っていた西洋文明に対する見方から説明する。当時、交通や電信の発達により、西洋の経済、政治、文化が非西洋に大規模に流出する事態となっていた。この様な状況に対して、自らの文明に優越感を抱くアメリカ・プロテスタントは、そのような「悪い文明」に打ち勝つべく、自らの「文明 (キリスト教文明)」の輸出により、世界の精神的舵取りが可能であると考えたとしている。こうした「文明」偏重の裏にある優越観に満ちた文明観をハンディー (Robert Handy) は「宗教に対する態度においてどんなにアメリカ製であるかということに気づいていない」と、当時のアメリカ・プロテスタントを評している。また、ハンドソン (Winthrop S. Hudson) も同様に「彼らがアンソロ・サクソン優越主義により、「文明」を「福音」と同一視していたとする立場を取っている。

William Hutchison, pp.91—93; Robert T. Handy, *Undermined Establishment: Church-State Relations in America, 1880—1920* (Princeton, N.J.; 1991), p.85.

Winthrop S. Hudson, *Religion in America: A Historical Account of the Development of American Religious Life* (London: Collier Macmillan, c1987), pp.295—301.

- (14) Fred Field Goodsell, *You Shall Be My Witnesses* (Boston: A.B.C.F.M., 1959), pp.59—63; John Von Rohr, p.374.  
 一九〇七年に「アメリカン・ボート」は既存の一二の高等教育機関（主にCollege）を維持するために「二百万ドルの「高等教育基金」(Higher Education Fund)を立ち上げる」
- (15) 「他ならぬキリスト教という言葉は我々の思いをイエス・キリストへ、そして彼を思い浮かべる信者へと引き戻す。キリスト教徒の努力とは彼の救済活動の現実化を見ようとするものである。それは新しい文化の形式や単なる教義のシステムではなく、新しい生命を導入する。計り知れないほど重要な付随的な結果——福音の神聖を説明しやすくする——は再生された魂の活気付いた向上心の後に続くだろう。つまり、科学や技術の発達や社会秩序の改善は救済活動の発展を示すだろう。しかし、それらは救済活動の最も重要な目的を構成するものではない。」(AR, 1872, p. xiv)。(下線は筆者)
- 一八七三年にもキリスト教における成功とは「物質的結果ではなく、個人の内面における社会的、精神的発達」であると述べている (AR, 1873, p.viii)。
- (16) AR, 1880, p.xxxiv.
- (17) 「初期のころ、宣教活動は福音の偉大な事実の受諾に人を導くことで充分であり、導かれた人が他の人へと伝えれば次々に神の影響が広がるとされていた。生活は基本的に単純なものであった。宣教師は敬愛と愛情を持って尊敬されていた。彼が無知や退廃から救い出す力となった人々にとって彼の言葉は法律であった。ハワイやマダガスカル、カレン族の間ではそのようであった。今でもインダのShanahalsやKohlsの間や南洋の島々ではそうである。しかし、活動の秩序正しい成長において変化が訪れている。別の必要性をみたさなければならぬ。新しい生命の適切な表現としてキリスト教文明が要求されている。初期の頃に可能であった現地人の機関もいまや充分ではない。単なる非宗教的で有害な文明の影響と対決し、それを克服しなければならぬ。」(AR, 1880, pp. xxxvi—xxxvii)
- (18) AR, 1875, p. xxxviii.
- (19) 「福音化—救世主の愛と祈りを知らない人々全てに対しての救済という良き知らせの布告—は救済という神の計画における我々の役目である。それは、福音による人間の教化に依っている。その活動には現地人機関の教育のためのキリスト教のCollegeやSeminaryが含まれる。なぜなら、全ての国は宣教師の指導や模範を通して福音の恵みによって適切に整えられたそれ自身(全ての国)の息子によってキリスト教化をされなければならない。そして、それはクリスチャンの生命と性質の発達と教育のためのキリスト教的出版物も含まれている。しかし、他の全て以上のは聖書の言葉を伝えることである。」(AR, 1877, p. xxiv)。

(下線は執筆者)

(20) AR, 1880, p. xxxvii.

(21) 「我々は教育をある程度確実な考え方において福音化の過程における不可欠な部分として維持している。聖書が現地語によってわかりやすく、教会が教育を受けた現地人牧師の手によって監督され、必要なキリスト教の出版物や訓練されたキリスト教の読み物の継続を維持する能力を持つ学校や教師が与えられるまで、福音はどの人々の間でも自治のための手段を通して維持することはできない。我々の活動におけるこの特徴に残されている明らかない限りを簡単に計ることはできない、おそらく全ての現場によって異なるだろう。しかし、どのようなレベルや種類の教育であろうと現場での経験は福音を永久的なものとするために必要であることを明らかにしている。」(AR, 1885, p. xxxii)。(下線は執筆者)

(22) 「我々が我々の化学、工業、社会的規範、学校、出版、鉄道、電話を伝えることが可能であり、中国やインドにそれら全てを適応させることをする。このことが最初であり、全てであるならば活動は無駄になるというよりは一層悪くなる。なぜならこれは我々の一番良い贈り物や主要な榮譽ではない」というように社会的な活動が一義ではないことが明確にされている。そして、「キリスト教の生活を最終的に浸透させ、人間の生活や行動の全てを満」とし、そしてこれらのすべての事柄はキリスト教の信念に伴われるでしょう。しかし、個人の魂の再生はこの全ての祝福が必要である。そして福音に対する最初の目的である。」(AR, 1886, pp. xxii-xxiii)。

(23) 「個人の魂の教化が予定においては最初である。しかし、文化や精神生活の懸命な方向付けにおいて組織された機関 (institutions) は宣教師の努力の成功において不可欠である。」(AR, 1884, p. xxii)。

(24) 「良く訓練された現地人牧師や社会生活やキリスト教文化の全ての部門でリーダーになる良く訓練された組織を要請するためのキリスト教高等教育のために一年につき十萬ドルの寄付が求められる。」(AR, 1886, p. xxviii)。

(25) MH, December 1885, p. 515.

(26) 「我々の最初の偉大なる目的は個人の魂の教化である。そして、二番目がそれらを養育するためのキリスト教の施設の発達である。そして、我々が求める最終目標は、人間の生命に対して様々に関連することや、将来における神の王国の勝利である。魂の教化である一番目がなければ、何も達成されない。キリスト教の施設の創設である二番目がなければ、永続する結果は無いだろう。一番目は聖書の福音の恵みから訪れる。二番目はキリスト教教育の聖なる恵みから訪れる。両方とも必須である。一方が無ければ、もう一方もあり得ない。キリスト教教育は説教師の活動を補っている。実際のところ、人間が単なる精神的なものでは

(27) なく、同様に知的、社会的なものであるということが認められているのである。」(AR, 1890, p. xxxii)。

この講演の持つ意義にはもう一つある。「教育活動」をテーマにした講演として最初のものであることである。年次総会における講演の申し入れが運営委員会にあったのは一八八三年のことだった。しかし、運営委員会は何度もこの提案を引き伸ばした挙句に最終的には退けてしまう。それから5年以上を過ぎて運営院会は年次総会における講演を許可する。確かに、総幹事の「教育活動」の講演の内容が全く同じであるとは限らない。しかし、以前には拒否したことのある「教育活動」を全面的に支持した講演である。このことも運営委員会の「教育活動」に対する態度の変化の一端として考えることもできるのではないだろうか (PCM, September, 8; October, 2, 1885) (PCM, March, 9, 1887)。

(28) AR, 1890, p. xxiv.

「野蠻」とされる地域には、コミュニケーションを向上させるような実際の能力を身につけたリーダーが必要であるとされている。この教育の特徴は、一八九一年からは職業教育として考えられ、「教育活動」とは異なるものとして扱われるようになる。従って考えなければならないのは、ボードが「教育活動」として捉えつつづけることになる、「高度に文明化」された地域におけるものという点になる。

(29) AR, 1890, p. xxiv.

(30) ボードは北中国ミッションにおけるカレッジの創設に際して、上の講演が行なわれたのと同年に以下のように説明しているのである。「我々は中国の通州を東部のウイリアムズ、アマースト、ダートマスや西部のペロイト、カールトン、イリノイ、デイルリーがそうであるように中国の本質において非常に重要な精神的な勢力にしたいと考えている。我々の心にとつてその活動はいつも中国のために知的教養と能力、そして信仰と聖靈に満ちた説教師や教師を育てることである」(MH, July 1890, p. 274)。

(31) Fred Field Goodsell, pp. 56-63.

(32) John Von Rohr, p. 374 を参照。

(33) AR, 1875, p. xxvii.

(34) MH, October 1871, pp. 290-291.

教育活動の伝道者を養成するという目的を認めるが、「この考えは全く現実化していない」とし、教育活動に疑問を呈する宣教師の言葉が紹介されている。

(34) 新島襄がラットラングで寄付集めを行っている。(MH, January 1875, p. 15.)



- 運営委員会は一八七六年四月一日日にウィーラーの北ニューイングランドにおける寄付集めを認める。しかし、完全に自由な寄付活動を認めたことを意味していない。なぜなら、彼の寄付活動は北ニューイングランドに限定されており、南ニューイングランドでの活動はボードの全体の寄付額がカレッジへの寄付に流れて、減少することを恐れたからである。ここからも運営委員会が「教育活動」に対して主体的に参与することに消極的であったことが伺える (PCM, December 5, 1876)。
- (35) 京都トレーニングスクールに関してはラットランドで集められた三五〇〇ドルの管財人にアメリカン・ボードのハーディが任命されてゐる (MH, January, 1875, p.15)。
- ウィーラーを通して集められた寄付金はアルメニア・カレッジの管財人を通して運営委員会への詳細な報告が求められている (PCM, December 19, 1876)。
- (36) 一八七九年にオーティス (Asa Otis) の遺産として百万ドルがボードに寄付される。何度かの運営委員会での審議により教育活動には二五万ドルが充てられることとなる (PCM, March 18, 1879)。
- (37) PCM, October 28, 1879.
- (38) PCM, November 4, 1879.
- (39) PCM, October 28, 1879.
- (40) 一八八六年に創設されたアナトリア・カレッジ (Anatolia College) の場合にも、まず現地側で創設のための資金五千ドルが集められている (PCM, August 3, 1886)。その後、ボードはこのカレッジに対して年に一二五〇ドルを支出することを決めるが、それはあくまでも通常会計に含むものであり、「教育活動」のみに特別に当てられるものではなかった (PCM, January 24, 1888)。さらにその額も不十分であることを象徴するように、一八八八年には現地の宣教師によってイギリスで寄付の募金活動が行なわれている (PCM, March 20, 1888)。さらに、寄付集めに関して伝道地側が全くの自由裁量に置かれていたわけでも無かった。一八八八年に、ジャフナ・カレッジ (Jafna College) の宣教師レイヒが医学部の創設のためにイギリスにおいて寄付集めを開始したことに對して、運営委員会はボードからは一切そのような計画への支出をしないことと、セイロンに即刻戻ることとを彼女に求める (PCM, April 3, 1888)。ボードは学生のための奨学金を集めるためにそれを許可したのであったが、意図に反して、医学部のための寄付活動となっていたのである。ボードはその寄付活動に反対していることを『ミッシヨナリー・ヘルド』でも表明してゐる (MH, March 1888, pp.98-99)。また、ユーフラテス・カレッジ (Euphrates College) の創設のために行なわれた寄付に関しても、ボードは自らの支出の拒否にもかかわらず、不満を表明してゐるのがある (PCM, August 7,

1888; PCM, September 14, 1888).

(41) PCMによると以下の通りである。

一八八三年七月三日

石造建設のために六五〇〇ドルの支出。

一八八四年八月五日

京都トレニングスクールの移転と土地の購入に充てる寄付金三百ドルを『ミッショナリー・ヘラルド』において要求することが賛成される。その購入には二五〇ドルが用立てられる。

一八八四年九月二三日

日本ミッションからの要求で京都トレニングスクール足りない二百ドルを送金する。

一月四日

京都トレニングスクールに七四五ドル八七セントを公会堂建設に、家具の整備に三二五ドルを支出。

一八八五年一月二七日

京都トレニングスクールに支出された金額が報告される。図書館五千ドル、土地一五〇〇ドル、本千ドル、器具二五〇ドル。

一八八七年二月六日

京都トレニングスクールに一七〇〇ドル支出。

(42) オートイス基金以降にカレッジ創設の希望の出されたのはトルコのアナトリアとメキシコと北中国であった。アナトリアは一八八一年にカレッジ計画を要求するが結局、自主努力の結果にその実現を図っている。メキシコは要求が運営委員会に届けられるが何の行動も起こされなかった。そして、北中国も一八八〇年代前半にはボードからの支出は全く見られないままであった。

(43) PCM, December 8, 1891.

(44) PCM, November 22, 1892.

(45) PCM, 1892, January 5, 1892.

(46) MH, February 1892, p.52.

(47) AR, 1882, pp.xxvii-xxix.

確かに、一八八二年の段階で、運営委員会は年次総会において、総幹事がカレッジのために二百万ドルもの資金を要求する演説文を読み上げることが許可している。言い換えれば、その基金の要求は運営委員会の要求であったとも考えられる。しかし、既に述べたように、一八八〇年代の多くのカレッジに対する対応はその呼びかけが一八七〇年代のアナトリア・カレッジの場合と同様に寄付集めの戦略であった可能性が強い。しかし、通州カレッジの場合には、運営委員会の名の下に資金が機関紙を通して呼びかけられているのである。

(48) Constitution of the Proposed Anglo-Chinese College to be established at Tientsin.

- (49) PCM, September 27, 1881.
- (50) PCM, October 4, 1881.
- (51) Anglo-Chinese College Department Curriculum, February, 1882.
- (52) (初等科：中国語／英語／地理／歴史／算数)  
 (予備科：中国語／英語／地理／歴史／算数／ラテン語／ギリシヤ語／代数学／朗誦法／作文法)  
 (カレッジ科：中英翻訳、作文／ラテン語／ギリシヤ語／地理／歴史／修辞学／演説法／代数学／地理／幾何学／航海術／微積分学／円錐曲線／物理学／解剖学／生理学／動物学／天文学／地質学／鉱物学／化学／植物学／経済学／自然科学／倫理学／国際法)
- Anglo-Chinese College Department Curriculum, February, 1882参照。
- (53) 陳岑之『近代支那教育史』柳澤三郎訳、大空社、一九九八年、四〇二―四頁。  
 田内高次『支那教育学史』大空社、一九九八年、五二七―五二八頁。  
 梅根悟『世界教育史体系四 中国教育史』講談社、一九七五年、四四〇―四二頁。
- (54) 陳岑之、二五〇―二九頁。田内高次、五二九―五三〇頁。梅根悟、四六―四七頁。
- (55) 陳岑之、二五〇―二八頁。田内高次、五二九頁。
- (56) Committee on Proposed College at Tientsin to Clark, November 13, 1882
- (57) Committee on Proposed College at Tientsin to Clark, November 13, 1882
- (58) NCMAM, June 5, 1882.
- (59) NCMAM, May 26, 1885.
- (60) Robert Paterno, "Devello Z. Sheffield and the Founding of The North China College" in Kwang-Ching Liu ed., *American Missionaries in China: Papers from Harvard Seminars* (Cambridge, Mass.: Distributed by Harvard University Press, c 1966).
- (61) Sheffield to Clark, January 16, 1884.
- (62) PCM, April 8, 1884.
- (63) Stanley to Smith, July 15, 1885.

この書簡の中でスタンレーは先の年次総会でスタンレー案を変更させるために行われた行われた決議を「無意味」とであると表現し、その中心となったシェフィールドは彼の英語を導入するという計画に対して「誤解し、無知」とであると批判している。

(64) Report of the Committee on the Anglo-Chinese Schoolによると、一八八五年の秋以降にアメリカへと帰国するスタンレーの署名のあることから、一八八五年の段階で出されたものと思われる。

(65) Report of the Committee on the Anglo-Chinese School.

一八八五年の秋以降にアメリカへと帰国するスタンレーの署名のあることから、一八八五年の段階で出されたものと思われる。

(66) Report of Committee on The Tientsin College, 1886.

(67) CEAR, April 30, 1872.

(68) CEAR, May 7, 1872.

(69) CEAR, 1873.

(70) トレーニンクスクールへと進学する生徒が少ないため、それぞれの支部で進学しそうな生徒を養成する努力を求める (CEAR, March 31, 1874)。

一八七六年の段階では学校を設置する土地代が工面できず、シェフィールドの地所内に設置されていた。その前にはチャップインの地所に置かれていたのである (CEAR, March 30, 1876)。学校専用の土地が得られるのはオーティス基金以降になる。

(71) 学年別カリキュラムは以下の通りである。

1st year :

Geography-Ancient and Modern

History-Chinese and Universal

Jewish Church History

2nd year :

Acts and Epistles in Harmony

Christian Church History

Elements of Mental and Moral Philosophy

Evidences of Christianity

- Inspiration of Scripture  
 Natural Philosophy  
 3rd year :  
 Prophetic Books relating to Christ  
 Theology-Natural and Pastoral  
 Homiletics-Systematic Theology and Astronomy  
 (CEAR, April 26, 1873) (NCMMAM, 1872)
- (72) Report of Training School, 1873-1889
- (73) CEAR, April 23, 1875.; CEAR, April 30, 1876. CEAR, March 31, 1877.
- (74) テキストに関しては一八八三年の「教育委員会」報告でチャップリンによる『地理学』、シエフィールドによる『世界史』の完成が報告されている (CEAR, 1883)。  
 \* 日時は不明であるがボードは同年の七月一三日に受け取っている。  
 クリスチャン生徒のみの入学に対するこだわりは創設当初から存在するが一八八三年には、その徹底が提案されている (CEAR, 1883)。また、中国人教師が中国文化を持ち込むことの不満からクリスチャン教師が求められ、一八八五年に採用が報告されている (CEAR, April 23, 1875.; April 30, 1885)。
- (75) 「教育委員会」代表 (CEAR, 1873-1889 参照)
- 1873 C. Holcombe, I. Pierson  
 1874 C. Holcombe, C. Goodrich, I. Pierson  
 1875 C. Holcombe, C. Goodrich, A. H. Smith  
 1876 C. Holcombe, D. Z. Sheffield, H. D. Porter  
 1877 H. D. Porter, D. Z. Sheffield  
 1878 A. H. Smith, D. Z. Sheffield, I. Pierson,  
 1879 A. H. Smith, D. Z. Sheffield, H. D. Porter  
 1880 A. H. Smith, C. Goodrich, I. Pierson

- 1881 C. Goodrich, H. D. Porter  
 1882 D. Z. Sheffield, W. S. Arment  
 1883 C. A. Stanley, W. S. Arment, D. Z. Sheffield  
 1884 C. A. Stanley, W. S. Arment, D. Z. Sheffield  
 1885 D. Z. Sheffield  
 1886 D. Z. Sheffield, W. Blodgett  
 1887 H. P. Beach, D. Z. Sheffield  
 1888 D. Z. Sheffield, H. P. Beach, H. P. Perkins  
 1889 D. Z. Sheffield, W. S. Arment, H. P. Beach
- 以上のように通州支部への改革が推進される一八八五年から一八八九年の五年間にシェフィールドは「教育委員会」代表を務め続けており、そのうち四回は筆頭に名前が記されている。(一八八九年の報告内容は通州支部におけるカレッジの創設)  
 \* 一八八七年に筆頭になるBeachは通州支部でトレーニングスクールの担当していた宣教師であり、シェフィールドの書簡からはシェフィールドとの協力者であったことが伺われる(Sheffield to Smith, March 3, 1887)。
- (76) 一八七七年にも同様の提案は出ていたが、カリキュラム作成まで行われたのは初めて。(CEAR, April 30, 1885)
- (77) CEAR, April 30, 1885.
- (78) 「この学校(寄宿学校)の教育課程はこれまで不確定であり、少年たちが入学するのに特別な要求はされていなかった。学校を管理する人によって、学習の「課程」(Presented Course)と学校への入学の基準を固定化する必要性が感じられている。確定された教育課程は生徒をレベル分けするのに役立ち、彼らの努力を促進するだろう。さらに、宣教師が、学校において最も見込みのある生徒を世話することを促進するだろう。(CEAR, April 30, 1885)。
- (79) CEAR, April 30, 1886.
- (80) CEAR, April 30, 1886.
- (81) CEAR, April 30, 1886.
- (82) CEAR, April 30, 1887.
- (83) Sheffield to Smith, July 16, 1887.

- (78) William Purviance Fenn, *Christian Higher Education in Changing China 1880—1950* (Grand Rapids, Mich.: William B. Eerdmans Publishing Co., 1976), pp.30—32; Gael Graham, *Gender, Culture, and Christianity: American Protestant Mission Schools in China 1880—1930* (New York: Peter Lang, 1995), p.61.
- (79) Sheffield to Smith, July 16, 1887.
- (80) CEAR, April 30, 1889.
- (81) CEAR, April 30, 1889.
- (82) PCM, January 5, 1892.
- (83) Committee on Proposed College at Tientsin to Secretary Clark, February 28, 1882.
- (84) Committee on Proposed College at Tientsin to Secretary Clark, November 13, 1882.
- (85) Committee on Proposed College at Tientsin to Secretary Clark, February 28, 1882.
- (86) Report of Committee on Proposed Tientsin College, July 6, 1883.
- (87) Report of Committee on Proposed Tientsin College, July 6, 1883.
- (88) Smith to Sheffield, September 8, 1885.
- (89) Sheffield to Smith, August 15, 1885.
- (90) Sheffield to Smith, May 29, 1885; August 15, 1885.
- (91) Stanley to Smith, September 24, 1885.
- (92) Smith to Sheffield, September 8, 1885.
- (93) Smith to Sheffield, October 3, 1885.
- (94) Sheffield to Smith, March 11, 1886.
- (95) Sheffield to Smith, June 30, 1886.
- (96) Sheffield to Smith, January 5, 1886.
- (97) Sheffield to Smith, April 10, 1886.
- (98) Smith to Sheffield, June 9, 1886.
- (99) 一八八六年に「シェフィールド」は通州の教育活動拡大のために五百ドルをスミスに対して要求する。これは、通州の少年学校を

ハイスクールとして教育充実（七年制へと組織）を図ろうと計画した際に、施設充実費（Philosophical Apparatus）として求めたものである（Sheffield to Smith, March 10, 1886）。これに対して、最初、ミスはこのような支出は運営委員会に認められないとして拒絶する。これに対してシェフィールドは再度支出を要求し、「様々な西洋科学が教えられることが理想的であるのなら、授業をするための器具に少しの支出を行なうのは適切だと思える」と述べ（Sheffield to Smith, June 30, 1886）。この、シェフィールドの説明を「明確で理解できる」と考えたミスは、この支出を「すぐに受理する」ことを答え、翌年のミッシェン年次総会では五百ドルが通州の教育活動に与えられていることが報告されている（Smith to Sheffield, September 6, 1886; NCMAM, June 6, 1887）。

(106) 天津カレッジ計画の出現までの通州に対するボードの対応は以下である。一八七二年に、通州にトレーニングスクールが創設され、通州ステーションの教育活動が開始される（CEAR, April 30, 1872）。しかし、当時のボードの教育に対する考え方を反映するように、その創設自体にボードは乗り気ではなかったとされている。北中国ミッシェンの教育活動を一八七〇年代の半ばまでは、この活動が運営委員会の重要事項として話し合われることは無く、一八七五年には、総幹事クラークが不自信を持っていることが教育委員会の報告において言及されるなど、大きな期待を寄せられているとはいえない対応をボードから受けていた（CEAR, April 30, 1875）。それが徐々に変化を始めるのは一八七〇年代後半に入ってからのことである。ボードが最初に北中国ミッシェンの教育活動を経済的に支出したのは、ほかのミッシェンも同様であるが、すでに述べたオーティス基金である。さらに、施設充実のための資金面でも、一八七九年にはトレーニングスクールの図書館のために五百ドルが運営委員会から支出され（PCM, December 16, 1879）、翌年にはオーティス基金から教育活動に対して三八〇〇ドル（AR, 1880, p.106）、その翌年にも六一六六ドルが与えられているのである（AR, 1881, p.101）。さらに、年次報告においても好意的な見方をボードがしているように、通州の教育活動は「北中国ミッシェンの教育拠点として成長した」として報告され、「中国のオーベリン（Oberin）」としての期待感が表されているのである（AR, 1878, p.81）。ボードが教育活動への考え方を肯定的なものへと変化させた一八七〇年代後半以降に通州の教育活動も同様に認められるようになったと考えられる。一八八〇年代に入っても、ボードにとって通州の教育活動が「未来の教師や伝道者を育てる拠点（MH, March 1883, p.94）」であることには変わりなかった。しかし、一八八二年に北中国ミッシェンによる天津のカレッジ計画の登場にボードの認識には通州だけではなく、天津の存在も重要なものとなっていったと思われる。特に通州のようなトレーニングスクールの教育活動とは違い、多くの経済的支援や寄付を必要とする天津のカレッジ計画に対しては、一八八〇年代の半ばまでにボードによるアピールが見られるのである。



- (107) AR, 1882, p. xxviii.
- (108) 一八八二年の年次総会においては総幹事クラークから「天津からクリスチャン・カレッジ創設のための要求が来ている」(AR, 1882, p. xxviii)と報告。一八八五年の『ミッシヨナリー・ヘルルド』においては「早く北中国ミッシヨンにクリスチャン・カレッジを創設しなければならぬ」と寄付が呼びかけられてゐる (MH, December, p. 515)。
- (109) MH, September 1883, p. 330.
- (110) Committee on Proposed College at Tientsin to Clark, November 13, 1882.
- (111) 一八八六年の年次総会において幹事オルデン (Edmund K. Alden) の言及を最後に「天津のカレッジについての記述は見られなかつた」(AR, 1886, p. xxviii)。
- (112) AR, 1887, p. 110; AR, 1888, p. 73.
- (113) AR, 1887, p. 110.